

ジャパン・エクセレント

第17期決算のお知らせと運用状況について

2022年7月22日

平素は、『ジャパン・エクセレント』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年7月21日に第17期計算期末を迎えました。当期の運用状況と今後の運用についてご報告いたします。

なお、当期の収益分配に関しましては、基準価額および当期配当等収益の水準を勘案した結果、40円（1万口当り、税引前）といたしました。

今後ともファンドのパフォーマンス向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<収益分配方針>

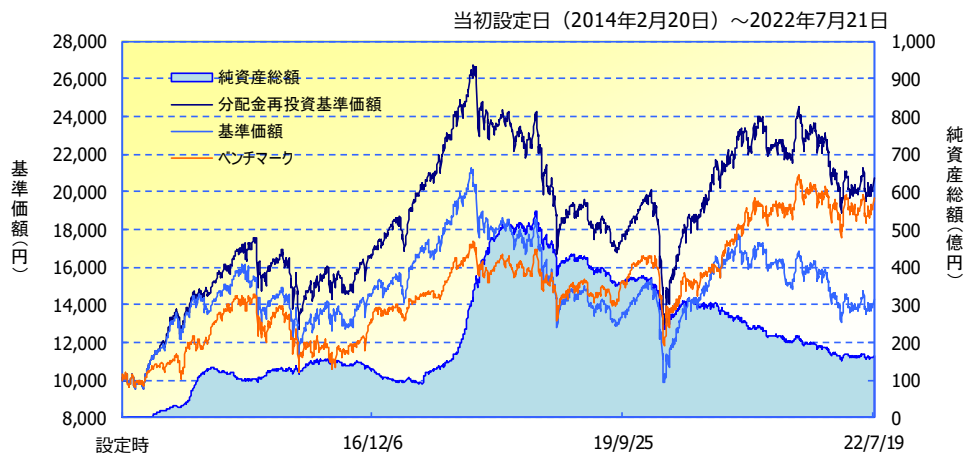
- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2022年7月21日現在）

基準価額	14,275 円
純資産総額	164億円
ベンチマーク	3,156.42

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+4.2 %	+5.2 %
3か月間	+1.7 %	+1.4 %
6か月間	-2.6 %	+2.6 %
1年間	-5.2 %	+4.9 %
3年間	+14.7 %	+33.8 %
5年間	-0.9 %	+34.3 %
年初来	-8.6 %	-0.7 %
設定来	+107.6 %	+97.0 %



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※ 当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※ グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

◀ 分配の推移 ▶

（1万円当たり、税引前）

決算期(年/月)	分配金
第1～5期	合計：1,900円
第6期 (17/01)	700円
第7期 (17/07)	700円
第8期 (18/01)	1,000円
第9期 (18/07)	0円
第10期 (19/01)	0円
第11期 (19/07)	0円
第12期 (20/01)	0円
第13期 (20/07)	0円
第14期 (21/01)	1,000円
第15期 (21/07)	700円
第16期 (22/01)	0円
第17期 (22/07)	40円
分配金合計額	設定来：6,040円

- ※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ ◀ 主要な資産の状況 ▶（2022年6月30日時点）

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	33	93.2%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		6.8%
合計	33	100.0%

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成				※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。
	規模	比率	銘柄数	
T	超大型 (TOPIX Core30)	33.8%	10	
O	大型 (TOPIX Large70)	20.7%	6	
P	中型 (TOPIX Mid400)	29.6%	11	
I	小型 (TOPIX Small)	14.7%	5	
X	その他	0.0%	0	
	東証プライム(除くTOPIX)	0.0%	0	
	東証スタンダード(除くTOPIX)	1.2%	1	
	東証グロース(除くTOPIX)	0.0%	0	
	名証等	0.0%	0	
	新規上場銘柄等	0.0%	0	
合計		100.0%	33	

- ※ 「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

■ ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【運用状況・マーケット環境（2022年1月22日～7月21日）】

2022年に入りFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中、国内株式市場も下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、FRBの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、FRBの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当期末にかけて上値の重い展開となりました。

第17期の基準価額は、同期間のベンチマークを下回って下落しました。

ポートフォリオでは、ガス会社の株価が大きく上昇し、ファンドの運用成績に最も大きく寄与しました。天然ガス価格は世界的に高騰していますが、同社は長期契約に基づき安定的な価格でガスを調達できる体制を備えている点、ロシア産ガスの使用比率が低い点、同社が権益を保有する海外のガス田に天然ガスの増産余力がある点などが好感されたと考えられます。

また、好調な業績を背景として、2022年3月期決算と同時に大幅増配を発表した物流会社の株価も上昇しました。このほか、マクロ環境の不透明感が強いなか、業績の安定性を評価された医薬品メーカーや、同様に業績が堅調で株主還元を増加させていく確度が高いとみなされた保険会社などの株価が上昇し、ファンドの運用成績にプラス寄与しました。

他方、原油価格が高騰を続けるなか、石油由来の原料を使用する食品容器メーカーの株価が下落し、ファンドに最も大きなマイナスの影響を与えました。同社は食品トレーの分野では国内首位のシェアを有しており、過去の原油価格が上昇する局面でもコストアップ分を適切に売価に転嫁し、長年にわたって利益成長を続けてきました。今回の局面は原油価格の上昇スピードが極めて速かったため価格転嫁が間に合わず、利益が圧迫されていることを嫌気されたものと推測されます。しかし直近では原油価格が下落してきたこと、昨年以降2回の値上げを実施していること、また食品容器の市場自体は安定成長を続けていることから、今後は利益の回復が見込まれると当ファンドでは考えています。

その次にマイナス寄与度が大きかったのは廃棄物処理企業です。同社は6月末の第1四半期業績発表時に利益予想の下方修正を発表しました。子会社が請負を予定していた業務が遅延したことを主な理由とする修正で、期初に発表した今期の営業利益予想額を3%弱引き下げる内容でしたが、翌日、同社の株価はストップ安水準まで下落しました。当ファンドはその数日後に企画担当役員とミーティングを行いました。その結果、堅調な本体及び他の子会社の業績が当該子会社の不調を補い、最終的には期初予想と同程度の（下方修正前の）利益額を達成する可能性が高いと判断し、ファンドでのポジションを維持しています。

このほか、米国の景気悪化が懸念される中、米国市場での売上構成比が高い化学品メーカーと建機メーカーなどの株価が下落しました。

【今後の運用について】

本年2月のロシアによるウクライナ侵攻を機に、西側諸国はロシアを既存の経済システム（サプライチェーン）から排除する動きを活発化させました。その様相は、冷戦期に米国を中心とする西側諸国と旧ソ連が主導する東側諸国がそれぞれの陣営内で経済を完結させたブロック経済の時代を彷彿とさせます。冷戦の終結後、中国のWTO加盟等を経て、各国の経済は国際分業を通じて相互のつながりを深めました。その結果、モノの価格には下落圧力が生じ、消費者は良質な製品を安価に入手できる恩恵に浴しました。しかし今や、過去四半世紀にわたって続いたこのような経済システムは変化を余儀なくされ、上述のとおり再びブロック化の方向に進むかにも見えます。ブロック化が進めば、過去四半世紀に起きた事態とは反対の現象、すなわちモノの価格が上昇するインフレーション圧力が生じる可能性が高いと思われます。

このような環境下、海外主要国は金融緩和政策を終了させ、金利を引き上げ始めました。一方、日本では金融緩和が続いており、これが足もとの円安ドル高の一要因となっています。国際的にインフレ圧力が高まっているなか、日本経済は円安を通じて強化された物価上昇圧力に直面することとなり、当面の国内景気の見通しは楽観を許しません。

このような認識に基づき、当ファンドでは「利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体」を有する企業に投資する基本的な考え方を堅持しつつ、以下の領域で投資機会を探して参ります。

- 1.ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
- 2.コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
- 3.強い事業競争力を背景に、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる企業
- 4.日本固有の事業環境を国際的な比較優位に転化できる企業（たとえば、日本の「上がらない賃金」は一般的には「日本経済の問題点」と捉えられるが、国内の安い人件費で優れたコンテンツを制作し世界に販売する企業は、日本の「弱み」を優位性に転化できるのではないか）

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.595% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。